

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の 追加について

昨日、政府においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について 3,000 億円の増額配分を行い、新たに事業者支援分として市町村に対し 1,000 億円を交付することが表明された。

都市自治体においても感染症防止策はもとより、事業継続に困っている中小事業者、飲食・観光・交通事業者等への支援を継続して行っており、今回の措置は全国市長会が行った決議・要望等を踏まえたものと評価するとともに、菅総理をはじめ、取りまとめにあたられた関係者の方々のご尽力に感謝申し上げます。

また、現下の感染拡大による窮状を打開するためにも、希望する住民への新型コロナワクチン接種は急務であり、地域の実情に応じて可能な限り迅速に実施できるよう、医療機関等の協力を得ながら、全力で取り組んでいるところである。

国においては、地域医療提供体制を維持するための人材確保、医療機器の配備、救急搬送体制の確保をはじめ、引き続き地域の実情を踏まえた感染防止策や地域経済・雇用への支援を行うよう求めるものである。

令和3年8月18日

全国市長会

会 長 立 谷 秀 清